

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 卷 た ば こ	千本 7,374,936	千円 45,646,418
パ イ プ た ば こ	18,377	112,570
葉 卷 た ば こ	142	868
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	24,060	159,324
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	4	26
計	7,417,519	45,919,206
手 持 品 課 税 額		488,712
合 計 税 額		46,407,918
控 除 税 額		392,050
差 引 税 額		46,015,998
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員		人 36
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 4
	製造たばこ製造場 4
	原料事務所 1
	その他 4
法 定 製 造 場	16
合 計	25

調査時点：平成31年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		2	/
エタノール相当数量		-	/
欠 減 控 除 数 量		0	/
場 内 消 費 数 量		-	/
用 途 外 使 用 等 数 量		-	/
課 税 標 準		2	106
控 除 税 額			-
差 引 計			105
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			105
課 税 人 員			人 4
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	3
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	9
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	9
	そ の 他	2
未 納 税 蔵 置 場		15
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		13
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	129
	ゴ ム 用	10
	塗 料 用	4
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	5
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		96
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		9
合 計		306

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 26 年 度	4	-	-	-	-	4	231	-	230
平 成 27 年 度	2	-	0	-	-	2	117	-	116
平 成 28 年 度	155	-	0	-	-	155	8,327	-	8,324
平 成 29 年 度	1	-	0	-	-	1	64	-	64
平 成 30 年 度	2	-	0	-	-	2	106	-	105

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		119,663	2,078,595
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	5,824	52,413
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	5,095	68,786
控 除 税 額			91,170
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		16,856
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		19,951
差 引 計			1,987,420
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			1,987,420
課 税 人 員			人 109
還 付 金 額			千円 -

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 25	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	4
	そ の 他 の も の	94
合 計	123	

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kl	千円
平成26年度	100,979	1,802,729
平成27年度	100,054	1,785,884
平成28年度	100,145	1,787,407
平成29年度	110,374	1,951,462
平成30年度	119,663	2,078,595

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t	千円
		59,531	1,041,797
控 除 税 額			6
差 引 計			1,041,712
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計		59,531	1,041,712
課 税 人 員			人
			1,709
還 付 金 額			千円
			-
納 期 限 延 長 税 額			5,151

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 79	
自 家 用 ス タ ン ド	25	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	19	
そ の 他	15	
合 計	138	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 26 年 度	78,029	1,365,502
平 成 27 年 度	73,005	1,277,595
平 成 28 年 度	68,827	1,204,465
平 成 29 年 度	63,989	1,119,809
平 成 30 年 度	59,531	1,041,797

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ	千円
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t	-
石 炭	-	-
計	-	-
控 除 税 額	-	-
差 引 計	-	-
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計	-	-
課 税 人 員	-	人
還 付 金 額	-	千円 7,454
納 期 限 延 長 税 額	-	-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点：平成31年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		33	8
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		1,842,154	1,306
書 式 表 示 (第11条関係)		2,351,381	6,099
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		1,495,146	12
計		5,688,713	7,425
充 当 税 額		9,917	
差 引 計		5,678,796	
加 算 税	過 少 申 告	442	
	無 申 告	22	
	重	-	
過 怠 税		100,370	1,154
還 付 金 額		79,135	
印紙税納付計器	設 置 者 数		523
	設 置 台 数		892

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 26 年 度	175	1,654,551	2,654,147	1,564,506	7,459
平 成 27 年 度	399	1,840,219	2,554,928	1,546,146	7,550
平 成 28 年 度	125	1,927,215	2,419,865	1,532,456	7,518
平 成 29 年 度	42	1,854,937	2,400,773	1,512,466	7,518
平 成 30 年 度	33	1,842,154	2,351,381	1,495,146	7,425

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 26 年 度		83,228,653	31,210,744
平成 27 年 度		82,261,813	30,848,179
平成 28 年 度		83,690,491	31,383,933
平成 29 年 度		85,474,826	32,053,059
平成 30 年 度		84,082,761	31,531,035
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	83,402,583	/
	定額料金制の供給販売電気	415,988	/
	計量自家使用販売電気	235,059	/
	推計自家使用販売電気	29,132	/
計		84,082,761	31,531,035
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	31,531,035
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：平成31年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
平成 30 年 度		千人 323	千円 323,491
加 算 税	不 納 付		-
	重		-
合 計			323,491
還 付 金 額			-

調査対象等：平成31年1月7日から平成31年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年1月7日から令和元年5月31日までの納付事績及び処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件 6

調査時点：平成31年3月31日